

危機に立つ日本の公共職業訓練

田 中 萬 年

常任委員の木下龍さんから、「雇用・能力開発機構の廃止問題の正確な把握」のための報告を依頼された。私の視座による限定的な資料に限られるが、下記のような目次による資料を整理し報告した。なお、項目末に特に注記していない資料は厚生労働省のホームページからのダウンロードである。

1. 発端は行政改革

- ① イギリスとの相違 ⇒ NVQの核心（拙論抜粋等）
 - ② 各国における訓練プログラムへの公的支出
- ### 2. 乱暴な雇用・能力開発機構廃止提案
- ③ 雇用・能力開発機構の廃止・解体による民業活性化案（行政改革推進事務局HP）
 - ④ 雇用開発機構『解体』ありきは危うい『東京新聞2008年8月29日』

3. 公共職業訓練の実態

- ⑤ 各種訓練の実施状況
- ⑥ 職業訓練校に入れない（NHKテレビ2009年5月6日）
- ⑦ 弁護士会でも注目（拙ブログ「職業訓練

雑感」2011年1月15日より抜粋）

4. 「雇用・能力開発機構廃止法」の問題

- ⑧ キャリア・スタート・ウィークを控えて（私のしごと館広報誌2007年8月号）
 - ⑨ 私のしごと館で職業適性診断『京都新聞7年8月12日』
 - ⑩ 職業教育機能の維持など訴えー『私のしごと館』パネル討論『京都新聞2009-5-25』
 - ⑪ 高等学校卒業者を対象とする職業能力開発大学校・短期大学校
 - ⑫ 雇用・能力開発機構法を廃止する法律案
 - ⑬ 職業能力開発促進センター（ポリテクセンター）の地方移管に関するアピール（佐賀県HP）
 - ⑭ 職業訓練指導員就職率は下がっていない！（厚労省発表データより拙算出）
 - ⑮ 見直し案（職業能力開発総合大学校の）
 - ⑯ 第9次職業能力開発基本計画（案）（抄）
- ### 5. 「基金訓練」＝「新訓練」の問題
- ⑰ 求職者支援制度の概要
 - ⑱ 公共職業訓練・基金訓練に係わる計画について

- ⑤基金訓練の訓練期間別設定割合
- ⑥実施主体別・コース別基金訓練認定件数及び定員数
- ⑦基金訓練と公共職業訓練（委託訓練）との比較

6. 「民活化」の落とし穴

- ⑧偽装職業訓練校トラブル防止の小冊子（あじさいキャリアフロンティアHP）
- ⑨城南進研が職業訓練事業に参入へ（カナロコのHP）
- ⑩求職者支援で不正受給『朝日新聞2011年2月12日』
- ⑪離職者訓練分野別実施状況（厚労省発表データより拙算出）

結. 自民党政府時代より悪化した公共職業訓練

- ⑫事業主負担の労働者保護 廃止に？『朝日新聞2010年12月12日』
- ⑬国民のための政府になっていない民主党政権、最小不幸社会の嘘（感想）

（別冊補論）

- ⑭『『高齢者のための職業能力開発』の4つの課題』、『エルダー』、2011年1月号。
- ⑮『これからの人間形成の法体系』、『日本の社会教育第54集』、2010年9月。
- ⑯『全国民的職業能力形成をめざして』、2011年1月。

上の資料に基づき、報告で紹介した特に重要なポイントを簡単に紹介したい。

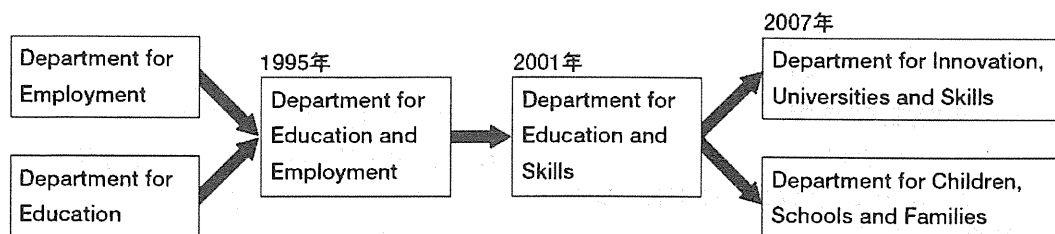
⑭は、拙論「これからの職業訓練のあり方」、『ELDER』、2010年3月号の抜粋。イギ

リスの行政改革は次図のような省庁再編により始まったのであり、NVQ（国家職業資格）はこのことと連動してイギリスの其れまでの職業資格と学歴資格との同一枠組みへの統合という枠組みから始まった事を学ばねば、菅内閣が進めようとしている資格の「段階制」の基となっているイギリスの理念を学べないことを紹介した。

なお、日本では文部省と労働省との合体は不思議に思われるが、“Education”は「教育」ではなく「能力開発」更には「職業能力開発」（英英辞典）と考えれば不思議でない（拙著『教育と学校をめぐる三大誤解』、学文社）。NVQの最近の情報は谷口雄治「職業資格枠組みによるイギリスの職業訓練政策の展開」、『ELDER』、2010年8月号を参照下さい。

⑮：わが国の職業訓練関係予算（それも雇用保険が大半）が欧米に比べて低いこと。

⑯：第一次小泉内閣の時に、「行革断行評議会」を設置し、職業訓練や雇用保険の専門家を除いた石原行政改革担当大臣、朝倉敏夫（読売新聞社執行役員論説委員長）、猪瀬直樹（作家）、櫻谷隆夫（日本公認会計士協会常務理事）、田中一昭（拓殖大学政経学部教授）、船田宗男（フジテレビジョン報道局解説委員長）が委員となり、第1回を平成13年6月8日に開催し、実質的な審議も無しに、いきなり14回目の10月30日に「メンバーから提示された」資料である。ここでは「雇用保険法」や「職業能力開発促進法」の制度原理さえ反古にする発想で廃止案が提示された



イギリスの省庁再編の経緯

事が分かる。

㉔：政府の論調への最大の批判者は地方紙であることの立証。

㉕：この頃以降、雇用・能力開発機構が担っていた在職者訓練は急減し、民間委託と称する離転職者訓練が専門学校等へ大量に委託されるようになる。

㉖：公共職業訓練の廃止キャンペーンが起こっている下で、例外的なドキュメンタリー番組であった。応募の平均倍率5.7、最大で10倍を超える状況が映し出され、受講できなかった人の悲嘆が語られていた。

㉗：「デンマークの積極的労働市場政策に学ぶ」というシンポで、彼国の職業訓練の紹介と、雇用・能力開発機構の離転職者訓練受講者就職率が80%になっていることが驚異をもって紹介されていた。

㉘：今は廃止になっているが、当時の広報に毎号、修学旅行の一環で引率してきた各校の教師の感想が紹介されていた。

㉙：小学生も体験し、職業適性検査を受けている様子を紹介していた。

㊀：廃止が決定した後であるが、シンポの中で、木津川市の元中学校長井上総さんは「職業教育の必要性が高まる中、廃止は時代に逆行している。職業体験の機能を残すべき」と発言したという。

私のしごと館がムダの代表（財源は雇用主負担）のように喧伝されたが、博物館に比べて勝るとも劣らぬ機能がある。

私のしごと館は、関西学園都市として各省庁が新たな施設を創ることで始まった。その施設運営を雇用・能力開発機構に委ねた。

㊁：2年制を置く短大校、大学校が20専攻を開設している。なお、就職率は86～97%。

㊂：真摯に職業訓練に携わっている何の責任もない雇用・能力開発機構の職員、職業訓練指導員は全員が一律に解雇され、新たに高齢・障害・求職者雇用支援機構の採用試験を受けるといふ暴挙が、及びポリテクセンター

等の都道府県への移管手続き問題が規定されている。既に衆議院を通過し、(2011年3月)現在参議院での審議待ち状況である。

㊃：地方分権の要望との関係もあり、問題点の指摘が不明確だが、地方の財政から極めて深刻な事が分かる。

㊄：4年制課程卒者の指導員への就職者が少ないことを立てに、総合大の廃止論が出ているが、自民党政権時代から職業訓練への削減は進んでおり、結果、指導員の募集も低下している。その募集に対する就職率は下がっていないとの結果を出している。

㊅：上のようなことから、4年制課程の廃止が取りざたされ、その代案として、大学等の卒業生で職業訓練指導員として採用された者を対象に2年間養成する「ハイレベル訓練」が雇用政策審議会能力開発部会で具体的に議論も無く決定した。現相模原キャンパスは長妻前厚生労働大臣の売却発言をきっかけに東京校への移転を前提に進んでいる。これらのことは連動して進んでいる。

㊆：新年度からの5カ年計画が最終段階に達し、4年制課程に代わるハイレベル訓練が開始されることが規定されている。

㊇：雇用保険が前提でこれまでの職業訓練は制度化されているので、雇用保険を掛けていない若年失業者のために、生活資金の支給と共に職業訓練を実施する新制度を開始する。

そのような職業訓練は基本的に国の税金で行うべきであるが、雇用保険を再編しようとする計画も盛られており、現在の公共職業訓練がさらに圧迫されることが予測される。

㊈：上の新制度は、当初「基金訓練」と呼ばれていたが、中央、地方レベルの今後の計画が示されている。

㊉：その実態は3か月以下が全体の4分の3であり、短期の訓練が主である。

㊀：その実施者は8割以上が株式会社であり、どのような運営方法で職業訓練を実施し

ているのかの解明が求められる。

①：実施機関、定員、訓練内容についての概要が示されている。

②：訓練の基金を不正に受給する訓練実施者が次第に出てきたようで、公正に実施している業者からその防止策が公表された。

③：職業訓練とはこれまで何の関係も無かった進学塾もが職業訓練に参入することが報道されることになった。

④：基金訓練の実施者と受講者が結託した悪質な実態が公表された。

⑤：公共職業訓練を民活化すれば良いとしてきたことは、その実態として例えば委託訓

練の開設コースを見ると、現在の製造系は皆無に近く、情報系、事務系で大半を占めており、公共職業訓練の代替にはなっていない。

⑥：現在の公共職業訓練は事業主が負担している分の雇用保険で運営されており、それを廃止、または縮小・改悪することの問題に警鐘をを鳴らしている。

「別冊補論」の⑦は高齢・障害者雇用支援機構のELDERの2011年1月号から、⑧は田中萬年のホームページの論文から、⑨は職業能力開発総合大学校の50周年記念事業から、それぞれダウンロードが可能なので、ご参照頂ければ幸いです。